

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況（内規第 11 条 活動報告）

団体名	和	国際土壌科学連合
	英	International Union of Soil Sciences (略称 IUSS)
	団体 HP (URL)	http://www.iuss.org/ (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)		<p>2015 年の国際連合総会決議に基づく「国際土壌年」での種々の活動をさらに広範かつ深化させるため、2015 年から IUSS 設立百年にあたる 2024 年までの 10 年間を「国際土壌の十年」として宣言し、研究の発展と土壌ならびに土壌科学の重要性を一般市民へ啓発すべくアウトリーチ活動を積極的に展開している。とりわけ、近年は国連食糧農業機関 (FAO) などの国連機関や国際学術会議 (ISC) およびメンバーである多様な関連学術連合との共同プロジェクトをはじめとする諸活動を活発に展開し、地球環境問題の克服や SDGs の達成さらにそのための土壌科学および環境科学の教育・普及に関する研究を強化し、その成果の世界各国における社会実装を目指している。</p>
当該国際学術団体の対応する分野の学術の進歩に貢献した事例		<p>IUSS が 2002 年第 17 回世界土壌科学会議で提唱し、2013 年第 68 回国連総会で採択された「世界土壌デー」(12 月 5 日) は 2014 年以降、土壌と土壌科学の研究の深化とその重要性を市民に周知させるべく、世界各地で各種の集会・会議・行事が継続して実施されている。</p> <p>2018 年 7 月 24～25 日にアルゼンチン・ロサリオ市で開催された主要 20 か国学術会議 (S20) で、「持続的可能な土壌管理」が主要テーマとして議論され、その成果が「共同声明：土壌の改善と生産性の向上」として全会一致で採択され、世界に向けて発信された。本声明の作成に当たっては、IUSS および日本学術会議 IUSS 分科会のこれまでの活動が基礎となっている。</p> <p>2015 年第 39 回 FAO 総会にて採択された「改訂世界土壌憲章」で明記された土壌環境の保全、食料安全保障および貧困の撲滅に直接的かつ顕著に貢献した現地研究を表彰する FAO 「グリーンカ賞」が 2018 年 12 月 5 日 (世界土壌デー) に、当時の IUSS 会長 R. Lal に授与された。</p> <p>全世界の科学技術者を対象とし、独創的で飛躍的な成果を挙げ、科学技術の進歩に大きく寄与し、もって人類の平和と繁栄に著しく貢献したと認められる研究者を表彰する「Japan Prize (日本国際賞)」が、2019 年 4 月 8 日に、当時の IUSS 前会長 R. Lal に授与された。</p> <p>食料・農業分野のノーベル賞とも言われ、世界の食料供給と</p>

	<p>安全保障の改善における多大の貢献を表彰する「世界食糧賞」が、2020年6月11日に、当時の IUSS 前会長 R. Lal に授与された。</p> <p>国際的規模の土壌科学研究を強力に展開した研究者を表彰する米国土壌科学会「国際土壌科学賞」が、2020年11月19日に、当時の IUSS 会長・現日本学術会議 IUSS 分科会委員長小崎隆に授与された。</p> <p>2020年11月19日の IUSS 中間会議にて、当 IUSS 分科会委員犬伏和之がわが国で5人目の IUSS 名誉会員に選出された。</p>
<p>政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方法・研究助成方式等について</p>	<p>地球環境問題への対応や SDGs 達成のために不可欠な食料の安全保障、土壌および土地資源の保全・修復・機能強化のための基礎および応用研究（近年「Soil Security」と称される）の展開、さらにその成果を社会実装する政策研究ならびに市民の注意を喚起し必要な行動を惹起させるための土壌・環境教育の体系化と実践、そして、それらを制度的に支援・強化する枠組みの確立が必要である。</p> <p>具体的には、従来の土壌・環境に関するレガシーデータの IT 技術による高度利用、生態系ごとの物質循環メカニズムの解析と高度利用のための制限要因分析、適切な土地資源利用のための現場技術の開発、土壌・環境教育のための標準的ツール開発と普及、そして「土壌保全基本法」の制定である。</p> <p>IUSS ではこれらを主要活動テーマと位置づけ、FAO や国際学術会議 (ISC) と連携しつつ協働プロジェクトを進めている。また、若手や途上国研究者による萌芽的研究を支援するため「Stimulus Fund」による助成を強化している。</p>
<p>日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて</p>	<p>日本人役員による主たる貢献の一部を以下に挙げる。</p> <p>2018年7月24～25日にアルゼンチン・ロサリオ市で開催された主要20か国学術会議 (S20) で、「持続的可能な土壌管理」が主要テーマとして議論され、その成果が「共同声明：土壌の改善と生産性の向上」として全会一致で採択され、世界に向けて発信された。本声明の作成に当たっては、当時の IUSS 次期会長小崎隆他日本人役員および日本学術会議 IUSS 分科会委員 (当時の副委員長犬伏和之) のこれまでの活動が基礎となっている。</p> <p>小崎隆は会長として「Soil and Sustainable Development Goals (2018)」と「Soil Sciences Education (2020)」を編集・出版し、土壌ならびに土壌科学の啓発ならびにそれを通して SDGs 達成への貢献を世界に訴えた。</p> <p>第2部門長波多野隆介の主導のもとに、欧州地球科学大会 (EGU)、ワーゲニンゲン土壌科学会議、欧州土壌科学連合大会、国際土壌鉱物・有機物・微生物相互作用シンポジウム (ISMOM) などの国際研究集会で多様なシンポジウムやセッションが企画・実施され最新成果が発信された (2019～</p>

	<p>2020)。</p> <p>2017年(タイ)および2019年(台湾)に開催された東・東南アジア土壌科学連合大会(ESAFS)においては、第3.5副部長矢内純太、第4.4副部長平井英明、水田土壌作業部長西田瑞彦らによりそれぞれの専門をテーマとしたシンポジウムで研究の最新成果を取りまとめて発信した。</p> <p>加えて、平井は2018~2020年に継続してEGUでのセッションを企画し、また、波多野はISMOM、西田は国際有機稲作会議の今後の日本への招致を準備中である。</p> <p>小崎および波多野他IUSS役員はCOVID-19が及ぼす土壌・環境への影響ならびにその緩和のための土壌管理の必要性を国際誌を通じて世界に向けて緊急発信した(doi.org/10.3390/soilsystems4030046)。</p>
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて	<p>わが国は日本学術会議がIUSSのメンバーであることから、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 単一の学会ではなく、学際的な活動が展開できていること、 2) わが国の研究者の国際学会への参加率が高く、また、役員を中心として多数のシンポジウムを主宰し、活動をリードしていること、 3) 国際会議を実施した場合の企画・運営が極めて堅実に実施され、例外なく成功し、参加者から高い評価を受けていること、 4) 定期的にIUSS会長らを招聘し連携を深めるとともに、公開講演会を開催し、一般市民にも適切な土壌保全管理の重要性の認知と周知を図っていること、 5) 分担金の徴収が効率的かつ信頼性が高いこと、などの理由により、IUSSからは大きな信頼と期待が寄せられている。従って、わが国研究者はその活動内容と成果を世界に向けてより発信し易くなっていると考えられる。
その他(若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)	<p>従来、土壌・植物栄養学の分野では世界的かつ歴史的に女性研究者比率は高く、それを反映して、IUSS執行委員会にも現会長をはじめ2名・20%、部門長他役員では16名・29%が女性である。IUSSはジェンダー、年齢、民族をはじめとするいかなる差別も容認せず、機会均等、平等、多様性を確保する旨、HP他に明記し周知を図っている。また、参加国の会費も途上国が不利になることを防止するため、GDPにより補正され、さらに、会長をはじめとする役員選挙権は各国の個人会員数や会費・分担金によらず、等しく一票が確保されている。</p>

2 今後の予定について(内規第11条 活動報告)

総会、理事会の日本開催の予定について(招致等の予定も含め)	<p>総会、理事会については2026年度までの開催予定はない。</p> <p>部門・部会主催の研究集会としては、2022年以降の第2.5部会のISMOMや世界土壌資源照合基準WG会議の開催を打診されており、当該分野会員で検討中である。</p>
日本人の役員立候補等の予定について	<p>現在、2023~2026年期の役員選挙が実施されており、わが国からは日本学術会議IUSS分科会を通して関連18学会から22名(参加国中最多)が部門長、部会長、副部長に立候補</p>

	している。結果は2022年2月に決定・公表の予定である。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	<p>2022年開催予定の世界土壌科学会議（英国）および東・東南アジア土壌科学連合会議（マレーシア）において、現役員による部門・部会・作業部会のシンポジウムやセッションが主宰される予定である。</p> <p>また、第4.4平井副部長による土壌教育ガイドライン設定に向けたプロジェクトが進行しており、2022年世界土壌科学会議で行われるシンポジウムで議論が深められる予定である。</p>

3 国際学術団体会議開催状況（内規第11条 活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況	総会開催状況	<p>2026年（開催地：南京・中国）</p> <p>2024年（開催地：フィレンツェ・イタリア）</p> <p>2022年（開催地：グラスゴー・英国）</p> <p>2020年（開催地：グラスゴー・英国）</p> <p>2018年（開催地：リオデジャネイロ・ブラジル）</p> <p>2016年（開催地：リオデジャネイロ・ブラジル）</p>
	理事会・役員会等開催状況	<p>2026年（開催地：南京・中国）</p> <p>2024年（開催地：フィレンツェ・イタリア）</p> <p>2022年（開催地：グラスゴー・英国）</p> <p>2020年（開催地：グラスゴー・英国）</p> <p>2018年（開催地：リオデジャネイロ・ブラジル）</p> <p>2016年（開催地：リオデジャネイロ・ブラジル）</p> <p>上記の他、役員会は毎月1回</p>
	各種委員会開催状況	<p>2026年（開催地：南京・中国）</p> <p>2024年（開催地：フィレンツェ・イタリア）</p> <p>2022年（開催地：グラスゴー・英国）</p> <p>2020年（開催地：グラスゴー・英国）</p> <p>2018年（開催地：リオデジャネイロ・ブラジル）</p> <p>2016年（開催地：リオデジャネイロ・ブラジル）</p> <p>上記の他、各種委員会は毎月1～3回</p>
	研究集会・会議等開催状況	<p>2026年（開催地：南京・中国）</p> <p>2024年（開催地：フィレンツェ・イタリア）</p> <p>2022年（開催地：グラスゴー・英国）</p> <p>2020年（開催地：グラスゴー・英国）</p> <p>2018年（開催地：リオデジャネイロ・ブラジル）</p> <p>2016年（開催地：リオデジャネイロ・ブラジル）</p> <p>上記の他、各部門・部会・作業部会では、毎年多数の研究集会・国際会議が世界各地で企画・実施されている。</p>
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	<p>2026年、世界土壌科学会議（南京・中国）、200人（うち代表派遣：2021年度実施中の役員選挙結果に基づき選考予定）</p> <p>2024年、IUSS百周年記念国際土壌科学会議（フィレンツェ・イタリア）、100人（うち代表派遣：小崎隆及び2021年度実施中の役員選挙結果に基づき選考予定）</p>	

		<p>2022年、世界土壌科学会議（グラスゴー・英国）、200人（うち代表派遣：小崎隆・波多野隆介他 IUSS 役員6名および IUSS 分科会委員3名予定）</p> <p>2020年、中間会議（グラスゴー・英国）、10人（うち代表派遣：小崎隆・波多野隆介）</p> <p>2018年、世界土壌科学会議（リオデジャネイロ・ブラジル）、60名（うち代表派遣：小崎隆）</p> <p>2016年、中間会議（リオデジャネイロ・ブラジル）、10名（うち代表派遣：犬伏和之）</p>			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況		役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
		前会長	2021～2022	小崎 隆	(24・25期) 会員・連携
		会長	2019～2020	小崎 隆	(24・25期) 会員・連携
		次期会長	2017～2018	小崎 隆	(24・25期) 会員・連携
		第3部門長	2014～2016	小崎 隆	(24・25期) 会員・連携
		第2部門長	2019～2022	波多野隆介	(24・25期) 会員・連携
		第4.3部会長	2014～2018	波多野隆介	(24・25期) 会員・連携
		第4.1部会長	2019～2022	前田守弘	() 期) 会員・連携
		第3.2副部会長	2019～2022	取手伸夫	() 期) 会員・連携
		第3.3副部会長	2014～2022	藤原 徹	() 期) 会員・連携
		第3.5副部会長	2019～2022	矢内純太	(25期) 会員・連携
		第4.3副部会長	2019～2022	木村園子	() 期) 会員・連携
		第4.4副部会長	2019～2022	平井英明	() 期) 会員・連携
		水田土壌WG長	2014～2022	西田瑞彦	() 期) 会員・連携
		第2部門長	2014～2018	犬伏和之	(24・25期) 会員・連携
		財務委員会委員	2014～2018	東 照夫	() 期) 会員・連携
第1.3部門長	2014～2018	東 照夫	() 期) 会員・連携		
第4.1部会長	2014～2018	高橋正通	() 期) 会員・連携		
第2.1副部会長	2014～2018	宮崎 毅	(24・25期) 会員・連携		
第2.3副部会長	2014～2018	浅川 晋	() 期) 会員・連携		
出版物	<p>1 主な出版物名 IUSS Alert (年12回)、IUSS Bulletin (年2回)、IUSS Book Series (年1回)</p> <p>2 不定期(部門・部会・作業部会が年1～2回発行) 主な出版物名 IUSS News Letter</p>				
<p>活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 (https://www.iuss.org/media/iussbulletin138_final_vollbildmodus.pdf)</p>					

4 国際学術団体に関する基礎的事項（内規第3条、4条、5条）

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	IUSS 分科会
	委員長名	小崎 隆
	当期の活動状況	<p>(開催日時 主な審議事項等)</p> <p>第1回 令和2年12月9日 09:00～11:00 : 分科会役員を選出、これまでの活動報告、今期の活動方針、特任連携会員の検討、国際会議・研究集会への代表派遣</p> <p>第2回 令和3年3月18日 10:00～12:18 : 国際会議への代表派遣者の決定、第25期の活動計画(公開シンポジウムの開催とその成果の発信)、特任連携会員の推薦、IUSS次期役員選挙候補者の選定ならびに推薦手順の検討</p> <p>第3回 令和3年9月4日 09:00～11:30 : IUSS会長を招聘して連携活動のあり方ならびに具体計画について意見交換、IUSS次期役員選挙の国内対応に関する具体的方法の検討</p>
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	<p>国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない</p> <p>※根拠となる定款・規程等の添付又はURLを記載 (https://www.iuss.org/about-the-iuss/statutes-and-by-laws/)</p> <p>各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている(主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない</p> <p>※根拠となる資料の添付又はURLを記載 (https://www.iuss.org/about-the-iuss/statutes-and-by-laws/)</p> <p>下記の事項(ア～エ)のいずれか一つに該当するか(該当するものに○印)</p> <p>ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p>イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p><input checked="" type="radio"/> ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの</p> <p>エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</p> <p>10 カ国を超える各国代表会員が加入している</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない</p>	

	<p>加入国数及び 主要な各国代 表会員を 10 記載</p>	<p>(83 ヶ国)</p> <p>・各国代表会員名／国名</p> <p>U.S. National Committee for Soil Science／米国</p> <p>British Society of Soil Science／英国</p> <p>Association Française d'Étude des Sols／仏国</p> <p>Deutsche Bodenkundliche Gesellschaft／独国</p> <p>Società Italiana della Scienza del Suolo／伊国</p> <p>中国土壤学会／中国</p> <p>Russian Academy of Sciences／露国</p> <p>Austrian Society of Soil Science／奥国</p> <p>Australian Society of Soil Science／豪国</p> <p>日本学術会議／日本</p>
--	---	--